

平成28年の熱中症による救急搬送状況

救急企画室

1 はじめに

消防庁では、平成20年から全国の消防本部を調査対象として、熱中症による救急搬送人員数の調査を行うとともに、熱中症予防啓発コンテンツの作成、Twitterによる注意喚起など熱中症予防の啓発活動の推進に取り組んでおります。しかし、全国で毎年4万人以上の方が熱中症により救急搬送されており、夏期の救急業務の円滑な推進のためには、更に熱中症予防の啓発活動に取り組んでいく必要があります。

一般に熱中症の救急搬送人員数に影響を与える要因として、梅雨明けの時期、最高気温が35℃以上の猛暑日が全国でどのくらいの地域に及ぶか等があるといわれています。このたび、平成28年5月から9月までの全国における熱中症による救急搬送状況を取りまとめ、公表しましたので、その概要を報告します。

2 総括事項

平成28年は、5月中から最高気温が30℃以上の真夏日を観測する地域がみられ、全国各地でマラソン大会等のイベントや、学校での運動会等の屋外イベントで、少年（満7歳以上満18歳未満）の熱中症による傷病者発生事案が多発しました。

7月に入ると、梅雨明け地域の拡がりとともに全国各地で最高気温が35℃以上の猛暑日が観測されるようになり、平年より梅雨明けの早かった沖縄・奄美、西日本では救急搬送人員数が昨年より増加した一方で、平年より梅雨明けの遅かった東日本、北日本では、昨年よりも大きく減少したところがみられました。

8月は、太平洋高気圧に覆われて、月間日射時間が多く、全国的に月平均気温が高かったこともあり、2万人を超える方が救急搬送されました。

9月以降も気温の高い状況が続き、岐阜県や広島県の小学校の運動会に関連した熱中症の集団発生事案などもあり、9月の救急搬送人員数は昨年度と比べ

て約3倍となりました。

3 救急搬送人員数 (図1) (図2) (図3)

平成28年5月から9月までの全国における熱中症による救急搬送人員数の累計は、5万412人でした。昨年同期間の5万5,852人と比べると約1割減となっています。また、平成20年の調査開始以降、6月から9月までの期間の救急搬送人員数で比較すると、4番目に多い救急搬送人員数となっています。月別の救急搬送人員数は、8月が最多で2万1,383人、7月が2番目で1万8,671人でした。

図1 月別の救急搬送人員数 (平成24年～28年)

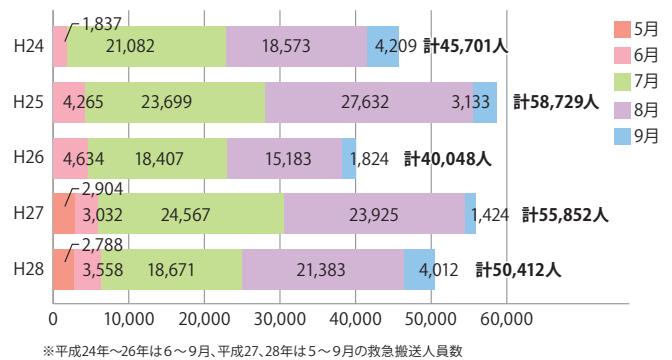


図2の平成28年の都道府県別熱中症による救急搬送状況 (昨年比) をみると、大阪府が最多で3,690人、次いで愛知県2,886人、東京都2,885人、兵庫県2,657人、埼玉県2,558人となっています。

図3の平成28年の熱中症による救急搬送状況 (週別推移) をみると、8月1日から8月21日までの期間、3週連続で5千人を超えており、厳しい暑さが続いたこの時期に、熱中症による救急搬送人員数が集中する結果となりました。

図2 平成28年の都道府県別熱中症による救急搬送状況 (昨年比)

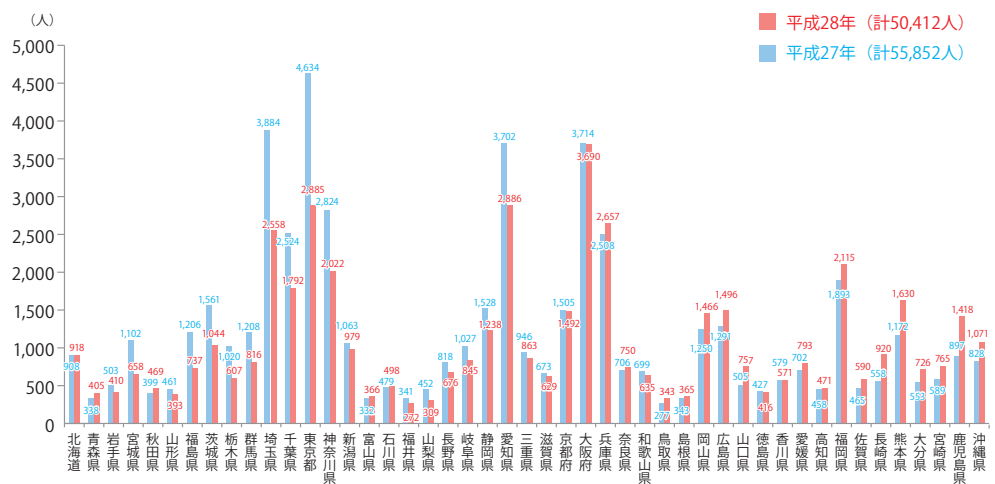
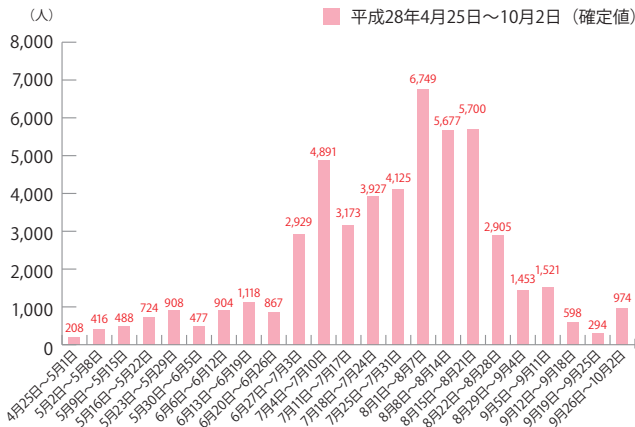


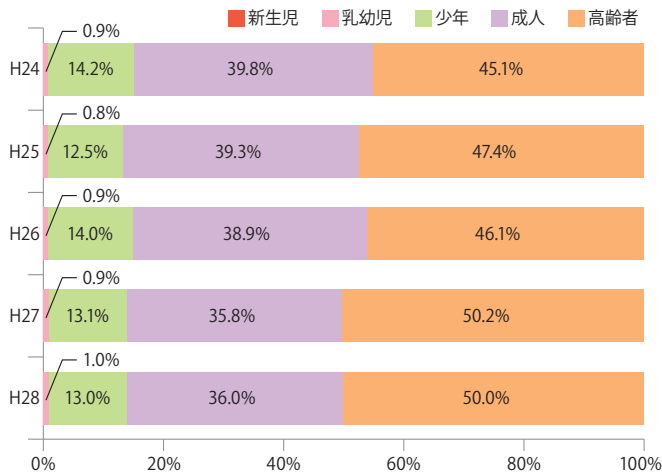
図3 平成28年の熱中症による救急搬送状況（週別推移）



4 年齢区分別搬送人員数（図4）（表1）

平成28年に熱中症により救急搬送された5万412人のうち、高齢者が2万5,228人と最も多く、次いで成人1万8,150人、少年6,548人、乳幼児482人の順となっています。高齢者の割合が半数を占めています。高齢者は暑さやのどの渇きを自覚しにくいなど体の変化に気づきにくい状態であることが多く、それが原因のひとつと考えられます。また、小さな子供は汗腺の発達が未熟で、体温調節が苦手であり、熱を放散しにくく熱中症にかかりやすいといわれています。

図4 年齢区分別救急搬送割合の年別推移



凡例

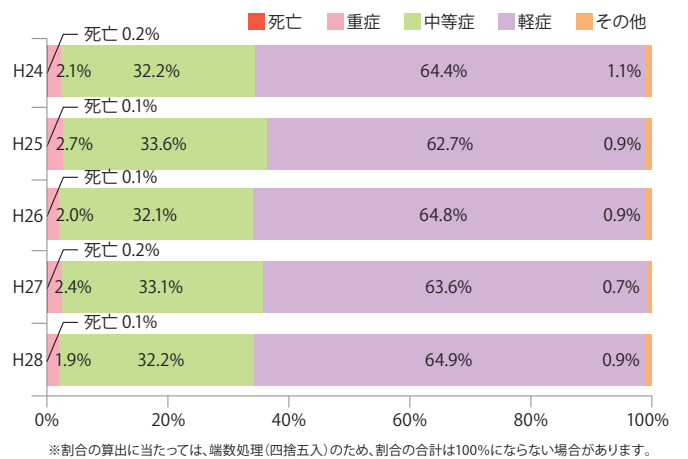
年齢区分	
●新生児：生後28日未満の者	●乳幼児：生後28日以上満7歳未満の者
●少年：満7歳以上満18歳未満の者	●成人：満18歳以上満65歳未満の者
●高齢者：満65歳以上の者	

5 傷病程度別搬送人員数（図5）（表1）

平成28年に熱中症により救急搬送された5万412人のうち、軽症が3万2,696人と最も多く、次いで中等症1万6,242人、重症981人、死亡59人の順となっています。熱中症の症状は対処のタイミングや、年齢等傷病者の背景の違いにも影響を受け、刻々と変化します。中には短時間で重篤な状態に陥る場合もありますので十分に注意が必要です。

は短時間で重篤な状態に陥る場合もありますので十分に注意が必要です。

図5 初診時における傷病程度別救急搬送割合の年別推移



凡例

傷病程度

- 軽症：入院加療を必要としないもの
- 中等症：重症または軽症以外のもの
- 重症：3週間以上の入院加療を必要とするもの
- 死亡：初診時において死亡が確認されたもの
- その他：医師の診断がないもの、傷病程度が判明しないもの、その他の場所に搬送したもの

※なお、傷病程度は入院加療の必要程度を基準に区分しているため、入院の必要がなかった軽症者の中には、早期に病院での治療が必要だった者や通院による治療が必要だった者も含まれている。

表1 熱中症による救急搬送状況（平成24年～28年）

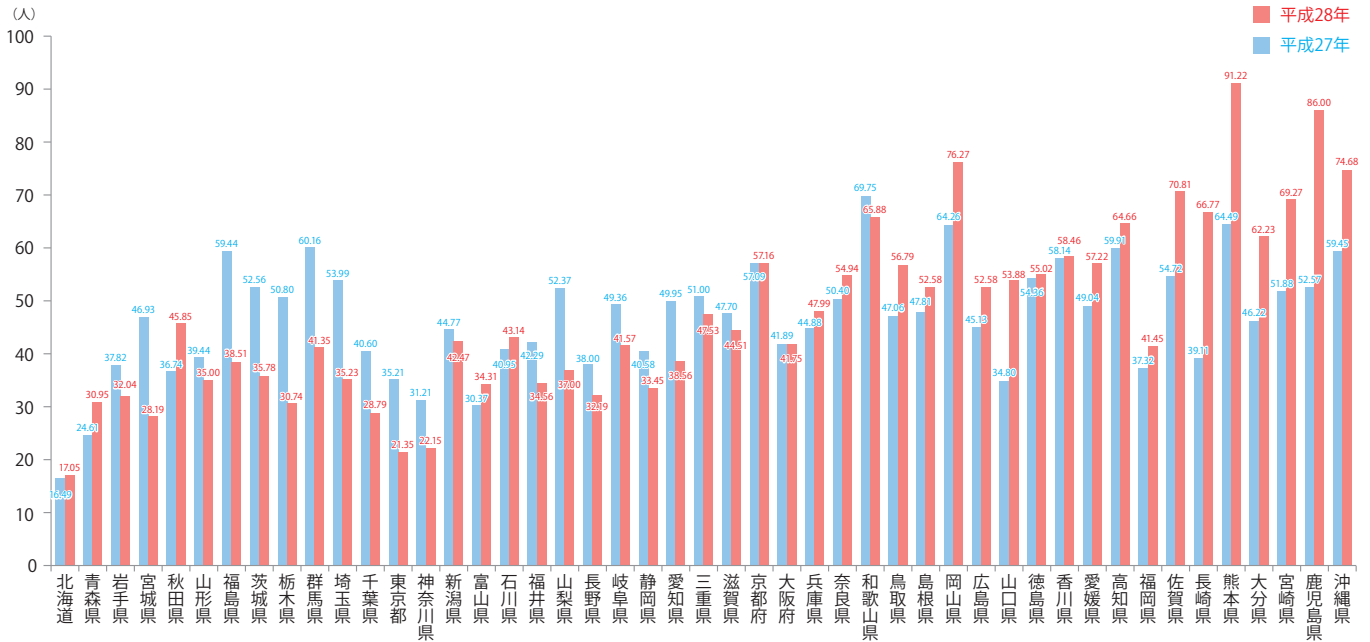
	年齢区分（人）					合計
	新生児	乳幼児	少年	成人	高齢者	
H24年	5	412	6,467	18,192	20,625	45,701
H25年	6	466	7,367	23,062	27,828	58,729
H26年	4	359	5,622	15,595	18,468	40,048
H27年	2	503	7,333	19,998	28,016	55,852
H28年	4	482	6,548	18,150	25,228	50,412
	初診時における傷病程度（人）					合計
	死亡	重症	中等症	軽症	その他	
H24年	76	980	14,736	29,426	483	45,701
H25年	88	1,568	19,754	36,805	514	58,729
H26年	55	787	12,860	25,967	379	40,048
H27年	105	1,361	18,467	35,520	399	55,852
H28年	59	981	16,242	32,696	434	50,412

※平成24年～26年は6月～9月、平成27年、28年は5月～9月の搬送人員数。

6 都道府県別人口10万人当たりの救急搬送人員数（図6）

平成28年の熱中症による都道府県別人口10万人当たりの救急搬送人員数は、熊本県が最も多く91.22人であり、次いで鹿児島県86.00人、岡山県76.27人、沖縄県74.68人、佐賀県70.81人の順となっています。

図6 都道府県別人口10万人当たりの救急搬送人員数（昨年比）



7 消防庁の取組

消防庁では、調査期間中、消防庁ホームページ「熱中症情報」で、熱中症による救急搬送状況（週報、月報）の公表、Twitterを活用した注意喚起や情報提供など積極的に取り組んでいます。

また、4月に発生した熊本地震の際には、熊本県・大分県の消防防災主管課あてに「被災住民等の熱中症対策について」事務連絡を发出し、30℃以上の真夏日が続出した5月末と、最高気温が35℃以上となる猛暑日となった地点が今年最多を記録した8月上旬には、各都道府県消防防災主管部（局）長あてに「熱中症予防の強化について」事務連絡を发出して注意を呼び掛けました。

さらに今年度は、7月の熱中症予防強化月間に合わせて、新たな熱中症予防啓発のコンテンツとして、「予防啓発ビデオ」「予防啓発イラスト」「予防広報メッセージ」を作成しました。このコンテンツは、全国の消防機関を始め、

『予防啓発ビデオ』

2種類（5分と15秒）の動画があり、5分の動画は応急手当の講習や企業の研修等、15秒の動画はスポットCMやSNS等で御活用いただけます。

『予防啓発イラスト』

各自治体が作成する予防啓発の資料や、住民が利用するSNS等のコミュニケーションツールに御活用いただけます。

『予防広報メッセージ』

熱中症予防の広報メッセージのデータ（20例）を日・英・中・韓の4カ国語作成しました。消防車、救急車、消防団車両等で、巡回するときに御活用いただけます。

QRコード

消防庁ホームページの熱中症予防啓発コンテンツが御覧いただけます。



熱中症予防を啓発する関係機関に御活用いただけるよう、消防庁ホームページ「熱中症情報」に掲載しています。

8 おわりに

熱中症を理解し、適切な予防行動を取ることで、熱中症は発症を防いだり、症状を軽くすることが可能です。また、周囲の気遣いで熱中症弱者といわれる高齢者や子供の発症を食い止めることもできます。最近では熱中症に関する社会的な関心や認知度も高まってきており、予防方法や応急手当に関しても広く知られるようになってきました。

消防庁では、これからも関係省庁と連携をとりながら、熱中症に関する注意喚起や情報提供を行ってまいります。

消防庁熱中症情報

（予防啓発コンテンツもこの中に掲載しています）

http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/fieldList9_2.html

熱中症対策リーフレット

http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/pdf/pamphlet_set.pdf

平成28年の熱中症による救急搬送状況（報道発表資料）

http://www.fdma.go.jp/neuter/topics/houdou/h28/10/281012_houdou_2.pdf

消防機関及び都道府県の協力により収集した救急搬送人員数等のデータは、熱中症の予防普及啓発に資するべく、より詳細な分析を行う場合に各関係機関、研究者等へ提供しております。希望される場合には、下記の問い合わせ先まで御連絡ください。

問い合わせ先

消防庁救急企画室 森川、勝森、足立
TEL: 03-5253-7529